

まち・ひと・しごと創生会議有識者との意見交換会議事要旨
(平成31年4月19日)

1. 日 時 平成31年4月19日(金) 16:30~18:00

2. 場 所 中央合同庁舎8号館8階 特別中会議室

3. 出席者(敬称略)

[委員]

池田 弘、伊東 香織、奥田 麻依子、坂根 正弘、清水 志摩子、田中 進、
富山 和彦、中橋 恵美子、増田 寛也、山本 眞喜夫

[政府側]

片山 さつき、中根 一幸、舞立 昇治、稲山 博司、田村 計、伊藤 明子、
井上 誠一、川合 靖洋、高橋 文昭、辻 庄市、田川 和幸、中原 淳

4. 議 題

- ・第1期「まち・ひと・しごと創生会議」の取組の振り返りと
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けての意見交換

5. 議事概要

○事務局から、第1期の「まち・ひと・しごと創生会議」の取組と第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けての説明ののち、意見交換が行われ、主に以下のような意見が出された。

(人口減少)

- ・地方創生には、人口減少をどのように食い止めるかの議論は欠かせないので、子供・子育て本部と一体的に関連施策に取り組むべき。
- ・経済的支援により、出生率の向上に取り組むべき。
- ・地元ではないけど地方に移住する人もいるので、地方の暮らしやすさなど地方の魅力の発信に取り組むことが重要。
- ・結婚に対する考え方が都会と地方で異なることに留意して、婚活支援すべき。
- ・高齢者への地方移住を促したいが、CCRCに取り組む地方自治体にとっては、移住後の介護負担が増大することが課題となっている。

(人材育成等・関係人口)

<大学生と就職>

- ・地方は人材育成の初期投資を多く払えないので、東京の大企業で頑張った人が地域に戻ると大きな戦力となる。

- ・高校や大学が、学生に対して、地元の企業の情報を発信するなど、地元に向けてもらう努力を行うことが重要。
- ・学生は官公庁や大企業志向があるため、官公庁や大企業の地方移転が重要。
- ・キラリと光る地方大学は大事だが、キラリと光る学生が東京だけに行ってしまうようにすることに留意すべき。
- ・地方大学卒業後に地方企業への就職を促進するため、地元の企業と大学の共同研究を促すような取組を検討すべき。
- ・大学の経営が厳しいということが教育の質の低下を招いているのではないか。

＜高校生に対する地域教育＞

- ・県外からの生徒募集を行う地域留学の取組は、保護者の地方移住やふるさと納税を促すなど、地方への効果は大きい。
- ・高校生の地域課題解決の取組が機能しており、中長期の視点だけではなく、短期的にも高校生が地方創生のプレーヤーになっている。将来的なリターンにつなげるためには、高校卒業後に卒業生が地域外に出ても、関係性を絶やさない仕組みを作ることが重要。学校と地域の協働組織（コンソーシアム）の構築や学校と地域をつなぐ人材（コーディネーター）の育成を推進すべき。
- ・地方創生の成果が少しずつ出てきているので、その成果を国全体に広めるべき。
- ・経営のリーダー人材が必要。グローバルに活躍する人材が育っていない。生産性向上を実現できるリーダー人材を育成するため、目的意識を持たせる教育を進めるべき。

（稼げるしごとと働き方）

- ・地域密着の地方企業の労働生産性が依然として低いため、なぜ上がらないのか検証すべき。
- ・地域に新たな仕事を生み出すため、地方での起業を支援すべき。
- ・5Gが始まると、地域の事業も変わっていく。事業領域を見直したり自由に挑戦できる場を作ったりすれば、地域がわくわくした場になる。地方の金融機関が地方のベンチャー企業など地方創生自体を事業の中心として取り組むべき。

（KPI）

- ・人材育成等、長期間の取組が必要な分野について、5年間のKPIの期間は短すぎるので、長めの期間に設定することも検討すべき。

（連携中枢都市圏）

- ・連携中枢都市圏は近隣自治体と議会の承認を得て連携協約を締結し、事業を推進しており、中枢中核都市とは成り立ちが異なるため、今後もしっかりと支援してほしい。